

# 増税し社会保障も改悪

## 国民会議が最終報告書を提出

政府の社会保障制度改革国民会議は6日、消費税増税と一体で実施する社会保障「改革」の最終報告書を安倍首相に提出した。医療・介護などの国民負担増と給付削減が中心になっており、医療現場では負担増に伴う受診抑制や治療中断の増加が懸念されている。

報告書は、社会保障制度改革推進法に基づき、「自助」を社会保障の基本にすることを原則に医療・介護・年金などあらゆる分野で国民に「痛み」を押し付ける内容になっている。

医療分野では、いつでも、どこでも、誰もが平等に医療を受けられる「フリーアクセス」の権利を制限し、「給付の重点化・効率化」と称して患者負担増を迫っている。具体的には、①70～74歳の窓口負担を2割に引き上げ②紹介状なしに大病院を受診した場合に定額自己負担③入院時の食事の自己負担引き上げなどスバリ。医療を必要とする高齢者を直撃し、受診抑制や治療中断の深刻化は避けられない見通しだ。

### 国民会議の社会保障改悪メニュー

- | 医療   |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>70～74歳の窓口負担を1割から2割に倍増</li> <li>入院時の食事の患者負担増</li> <li>紹介状なしに大病院を受診した場合の定額負担の導入</li> <li>保険料上昇を招く国民健康保険の都道府県運営</li> <li>高所得者の高額療養費の限度額引き上げ</li> </ul> |
| 介護   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者を保険給付から除外</li> <li>一定以上の所得者の負担引き上げ</li> <li>施設の居住費・食費を軽減する補足給付の対象縮小</li> <li>特養ホームから「軽度者」を締め出し</li> <li>デイサービスを削減</li> </ul>                    |
| 年金   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>支給開始年齢のさらなる引き上げ</li> <li>「高所得者」への支給額の削減や課税の強化</li> <li>マクロ経済スライドの毎年実施で支給額削減</li> </ul>  |

は、財政運営を都道府県に広域化することを提案した。市町村による一般会計から国保会計への繰

入金を縮小・廃止し、医療費増が保険料の引き上げに連動する仕組みをつくる。高すぎる保険料の問題は議論されず、さらなる保険料の上昇が見込まれている。

「姥捨て山」と国民から大きな批判が巻き起こった後期高齢者医療制度については、「十分定着している」と一方的に決めつけ、廃止を否定した。

介護では、要支援者を保険給付の対象から除外し、市町村による低コストの「新たな地域包括推進事業（仮称）」に段階的に移行させていくべき」と強調。一定所得以上の利用者負担を1割から2割を念頭に引き上げることが提示された。

ぼすことになる。さらに高所得者が年金を受給する場合の税額控除を縮小し、課税を強化する。社会保障改悪による国民負担増の一方で、国や大企業の負担増について

はほとんど触れていない。消費税増税による「社会保障の充実・強化」は反故にされ、国民にはかり「痛み」を強制する偏った「改革」案になっている。

政府は報告書に基づき、今後の「改革」の手順を定める工程法案を秋の臨時国会に提出する。その上で、2014年以降に関連法案を提出していく方針。

## 『指導対策テキスト』最新版を今号に同封



定価2千円、A4判、160頁

協会・保団連は、『カルテ記載を中心とした指導対策テキスト』を同封し、会員に届ける。協会は、テキストの積極的な活用を呼びかけている。

また、社保研究部は同テキストを使った指導対策講習会を9月7日（土）午後5時～7時にM&Dホールで開く。要申し込み。会員無料。

ば、それとの競争で正規も労働条件が下がる。筆者たちの試算によれば、雇用保険給付の大幅改善と失業扶助制度の新設で、2兆円を新たに使うこと、失業者の失業時生活保障割合は6割程度となり、労働市場は大きく改善される。

「底が抜けた」状態だ。2012年では、雇用保険の給付がない失業者が200万人以上、生活困難な低賃金で働きながら求職活動をする「半失業者」は320万人、週65時間以上働く労働者は260万人、15～24歳の学校を終えた若者のうち、

「姥捨て山」と国民から大きな批判が巻き起こった後期高齢者医療制度については、「十分定着している」と一方的に決めつけ、廃止を否定した。

介護では、要支援者を保険給付の対象から除外し、市町村による低コストの「新たな地域包括推進事業（仮称）」に段階的に移行させていくべき」と強調。一定所得以上の利用者負担を1割から2割を念頭に引き上げることが提示された。

また、社保研究部は同テキストを使った指導対策講習会を9月7日（土）午後5時～7時にM&Dホールで開く。要申し込み。会員無料。

協会・保団連は、『カルテ記載を中心とした指導対策テキスト』を同封し、会員に届ける。協会は、テキストの積極的な活用を呼びかけている。



### 基軸 日本の行方と新福祉国家

都留文科大学名誉教授・後藤道夫

日本の失業率はむしろ低い。問題なのは、失業時の保障が崩壊状態だ。フルタイムで働いて食えない

## 「底が抜けた」労働市場 時間規制で300万人超雇用可能

イムで働いて食えない職、あるいは、過酷で働き続けられない職、および、使い捨て雇用が蔓延していることである。日本の労働力は使いつぶされつつある。では、どのような施策が必要なのか。

これが逆転すると、各種の社会保障パッケージがおきて、賃金と社会保障が足を引っ張り合ってしまう。失業、病気など「社会保険事故」をふくめ、安定して一人分生活し続けられる水準の労働条件が必要なのだ。こ

これは福祉国家型施策の基盤となる。現在の雇用保険は給付抑制しかである必要がある。これではじめて、賃金額▽社会保険給付額▽生活保護基準という順番がなりたつ。

これは福祉国家型施策の基盤となる。現在の雇用保険は給付抑制しかである必要がある。これではじめて、賃金額▽社会保険給付額▽生活保護基準という順番がなりたつ。

また、社保研究部は同テキストを使った指導対策講習会を9月7日（土）午後5時～7時にM&Dホールで開く。要申し込み。会員無料。

協会・保団連は、『カルテ記載を中心とした指導対策テキスト』を同封し、会員に届ける。協会は、テキストの積極的な活用を呼びかけている。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）